

米露の「蜜月」時代は来るか トランプの誘いに慎重なプーチン

寄稿

大木

俊治

(毎日新聞論説委員)

米国のトランプ新大統領が打ち出した「米国第一」政策が世界を不安に陥れている。自由・民主主義・人権を旗印にしてきた米国が、自国の産業保護と雇用を最優先に考え、価値観よりも損得勘定に重きを置く「デール（取引）外交」に転じることになれば、米国が欧州とともに主導してきたこれまでの国際秩序が大きく変わる可能性があるからだ。

この状況を「好機到来」と考えているのは、ロシアのプーチン大統領かもしれない。ウクライナ問題やシリア内戦をはじめ、あらゆる場面でロシアと対立してきたオバマ前大統領とは違い、トランプ氏は大統領選挙中からプーチン氏を高く評価し、ロシアとの関係改善を目指すと言明してき

たからだ。ロシアのメディアもトランプ政権の誕生を好意的に報じ、ロシア国民の間でも期待感が大きいようだ。

だが本心に、トランプ政権の誕生で米露関係は改善するのだろうか。実はロシアでも、専門家の間では懐疑的な見方が多い。戦略的に多くの点で米露の利害は対立しており、プーチン氏とトランプ氏の「デール」が、そう簡単に成立するとは思えないからだ。期待値を高めれば、失敗したときの失望もまた大きい。だからこそ、プーチン氏は慎重に、トランプ政権の出口を見守っているように見える。

「理念外交」からの転換を歓迎するロシア

「非常に聡明で、才能ある人物であることは間違いない」。

プーチン大統領は2015年末、内外の大勢の記者からの質問に答える恒例の年末会見の後で、当時まだ大統領候補の一人だったトランプ氏について聞かれ、こう答えた。だがそれ以降、プーチン氏はトランプ氏への評価を公に口にすることは慎重に避けてきた。

ロシアがトランプ政権に期待している兆候はある。昨年、ロシアがサイバー攻撃で米大統領選に介入したとして、在米ロシア外交官を大量に追放する「制裁」をオバマ前大統領が発動したとき、ロシア側は報復措置を取らないという異例の対応を取った。大統領就任を控えていたトランプ氏は、これを高く評価した。

トランプ氏が大統領に就任した後の今年1月28日、初めての米露首脳同士の電話協議では、過激派組織「イスラム国」(IS) 掃討や北朝鮮の核問題などあらゆる面で協力を模索し、米露関係の改善を目指すことで両首脳が一致したと伝えられている。

その後もトランプ氏は、米FOXニュースとのインタビューで「彼(プーチン氏)を本当に尊敬している」と発言するなど、さかんに称賛を送っている。だがこうしたトランプ氏の「はしゃぎぶり」に対し、プーチン氏は冷淡とも思えるほど冷静な対応に終始している印象がある。

理由の一つとして考えられるのは、ロシア情報機関がトランプ氏の「弱み」を握っているのではないかという疑惑

を米メディアが報じていることだ。トランプ氏はかつて、モスクワで美人コンテストを開催するなどロシアでのビジネスに関与し、その際に「不名誉な」情報を握られたとされる。ロシア側は疑惑を全面否定している。トランプ氏を持ち上げすぎて疑いを深めるのは得策ではないだろう。

それでも、自由や人権といった「普遍的な価値」を重んじ、これに反するロシアの政治手法に厳しい姿勢を取ってきたオバマ前大統領と比べれば、損得を重視してビジネスに徹する姿勢のトランプ大統領は、やはり理念より冷徹な現実を重視するプーチン氏にとっては、「同じ言葉で話ができる」指導者と考えられるかもしれない。

オバマ前政権下で、米露関係は「冷戦終結後では最悪」と言われるまでに悪化した。2014年3月のロシアによるウクライナ南部クリミア半島の一方的な編入決定と、それに続くウクライナ東部への介入が決定的な要因だったが、それ以前からオバマ氏とプーチン氏は肌が合わなかった。

プーチン氏の対米不信は根が深い。もとをたどれば、北大西洋条約機構(NATO)による旧ユーゴスラビア空爆や、NATOの東方拡大への反発がある。オバマ政権下でも、2011年3月のリビア内戦への軍事介入には激しく反発した。当時首相だったプーチン氏は、欧米による武力行使を中世の十字軍になぞらえて、価値観の押し付けによ

る不当な介入だと批判した。結果的にカタフィ独裁政権は崩壊し、リビアは破綻国家になった。このことは、ロシアがシリア内戦でアサド政権の存続に固執する大きな理由になった。オバマ政権は欧州諸国とともに、非人道的なアサド政権の打倒を追求したが、プーチン氏は、たとえ強権的でも統治体制の維持を優先すべきだと主張して抵抗した。

オバマ政権はロシアの内政にも「介入」した。典型的な例は、ロシアで脱税容疑で告発された英国人実業家の弁護士を務めたセルゲイ・マグニツキー氏が、取り調べの拘留中に獄中死した事件への対応だ。オバマ政権は、重大な人権侵害があったとしてロシアを厳しく非難し、これを受けて米議会は2012年、事件に関与したロシア内務省関係者への制裁として入国を禁止する、いわゆる「マグニツキー法」を採択した。

オバマ氏はまた2014年2月、ロシア下院で同性愛者に差別的な法律が採択されたことを理由に、ソチ冬季五輪開会式への招待を拒否した。その直後にウクライナで親欧米派が政権を奪取する政変が起きたが、ロシアは、米政府高官が公然と「過激派による非合法クーデター」を支援したと強く非難した。

いずれもロシアから見れば、米国の価値観をロシアやその周辺国に押しつけるやり方だった。こうした積み重ねが、

プーチン氏のオバマ政権への不信感を増幅し、クリミア編入による決定的な対立への伏線となったと言えるだろう。

米大統領選でも、民主党候補のヒラリー・クリントン元国務長官がプーチン氏を「世界の諸悪の根源」と批判し、米国の敵に仕立てることで選挙戦に利用した。

一方、オバマ氏やクリントン氏と違ってトランプ氏は、ロシアとの関係改善を訴えただけでなく、オバマ前政権が進めてきた「価値観外交」を否定し、利害の一致する場合には必要に応じて手を組む「取引外交」で臨む姿勢を打ち出した。就任演説でもトランプ氏は「すべての国が自国の利益を第一に考える権利がある。我々は自分たちの生活様式を他国に押しつけない」と宣言した。

プーチン氏はこれまで、米国が「米国式の自由や民主主義」をロシアや他国に押しつけ、米国の方針に従わない政権の転覆を図っていると主張してきた。トランプ氏がこうした米国流の「押しつけ」をやめて、ロシアと対等の立場から「取引」を探ろうとするのであれば、プーチン氏にとっては望むところだろう。

トランプ氏は就任演説で、イスラム過激派のテロに対抗するための「新しい同盟」を目指すとも語った。ロシアとの協力を念頭に置いた発言だとすれば、一昨年9月にプーチン氏が国連総会で行った演説と符号する。

プーチン氏はこの演説で、ウクライナ問題をめぐる対立



大木 俊治（おおき・としはる） 毎日新聞論説委員。1961年9月、神奈川県生まれ。東京大学文学部卒。1985年、毎日新聞社入社。1994年～1999年、モスクワ支局。2001年～2005年、ジュネーブ支局長。2007年～2010年、モスクワ支局長。外信部副部長、外信部編集委員を経て2013年から現職。

を棚上げし、過激派組織「イスラム国」（IS）と対決するための共闘態勢を米国に呼びかけた。

このときプーチン氏が持ち出したのが、第二次世界大戦後の国際秩序作りの土台となった「ヤルタ体制」だ。大戦末期に米英とソ連の首脳がクリミア半島のヤルタで会談し、戦後の国際連合につながる新機構作りで合意した一方で、戦後欧州の国境線を画定したことを指す。米英ソという大国間の取引で合意された中東欧の国境線は、後の欧州東西分割を招く布石になった。プーチン氏はこのときの合意を、自由主義の米英と社会主義のソ連が「価値観の違いを超えて」対ナチス・ドイツで手を結んだ例だと主張した。同様に、米露は今こそウ

クライナをめぐる対立を超えて、対IS連合という「第2のヤルタ体制」構築を目指すべきだというのがプーチン氏のメッセージだったとされる。

米国のトランプ政権が、「世界の警察官」として国際秩序を取り仕切る役目を完全に降りて、ロシアや中国などにも一定の勢力圏と役目を認めて取引に応じるならば、プーチン氏が呼びかけた「第2のヤルタ体制」への新たな動きが始まる可能性がある。ロシアを代表する国際政治学者でカーネギー国際平和財団モスクワセンターのドミトリー・トレーニン所長は「世界は複数の大国が共存する第二次大戦前の状況に戻りつつある」と予測している。国際規範よりも大国間の力関係と駆け引きがものを言う、「弱肉強食」の世界が復活するのかもしれない。

衝突する米露の国益

しかし、米露が対立する国際問題の一つ一つ取り上げて考えたとき、双方の利害が一致する合意を見いだすのは、実はそれほど簡単ではない。

トランプ氏が米露協調の優先課題に挙げているシリア内戦を考えてみよう。トランプ氏は、ISなどイスラム過激派との対決で、ロシアと協力できるとしている。ロシアはシリアのアサド政権を支援しているが、トランプ氏もオバマ前大統領とは違って、アサド政権の温存には強く反対し

ていないようだ。ロシアはまた、シリア周辺の地域大国であるトルコとイランを巻き込み、ロシアの軍事的負担を減らす形でシリア内戦を終結に導こうと画策している。ここに米国が関与することはロシアにとっても歓迎だ。

だが障害になるのは、トランプ氏がイランに対し、オバマ前政権時代の核合意の見直しを主張するなど敵対的な姿勢を取っていることだ。この点で米露の利害は対立する。

ロシアは1月にカザフスタンの首都アスタナで、シリアのアサド政権と反体制派軍事組織の代表を招き、ロシア、トルコ、イランの3者が仲介する和平協議を主導した。これまでの米露主導の和平協議が頓挫したため、これに代わる新しい枠組みを構築する狙いもあった。一方でロシアは、政権交代した米国も関与させようと考えていた。ところが、反イラン強硬姿勢のトランプ政権にイランが反発し、米国は駐カザフ大使のオブザーバー参加にとどまった。ロシアはシリア問題にとどまらず、中東地域の安定にはイランの関与が不可欠だと考えている。米国とイランが対立したままでは、米露が協調してシリア和平に取り組むことは難しいだろう。

ウクライナ問題でも、米露の「手打ち」はそう簡単ではなさそうだ。

トランプ氏が大統領領選の期間中、ロシアによるクリミア半島の編入を容認するかののような発言をしてきたところか

ら、ロシア国民の間ではトランプ政権になれば、オバマ前政権が主導した対露制裁を解除する可能性もあるとの期待が高かった。

ところがトランプ氏は1月、英タイムズ紙とのインタビューで、対露制裁解除の見返りに、ロシアの核兵器を大幅に削減するという「取引」を提案した。だが、ロシア上院のコサチョフ外交委員長がすぐに「ロシアは自国の安全を犠牲にして制裁解除は求めない」と一蹴したように、この二つは取引の対象にはならない全く別次元の話だ。

対露制裁が原油価格の低迷とともに、ロシア経済に打撃を与えたのは間違いない。だがロシアは歳出削減や輸入代替産業の強化などによって制裁の衝撃を緩和し、経済の落ち込みを食い止めつつある。国際通貨基金（IMF）の予測でも、ロシア経済は今年、再びプラス成長に転じると見込まれている。制裁はロシア国家の存続には大きな脅威とは考えられていない。

これに対し、核兵器はロシア国家の存続に関わる重要課題だ。ロシアは軍の主導で、米欧による対露包囲網に対する「全面戦争の可能性」に備えて、核戦力の強化と国境地帯の防衛強化を進めてきた。緊縮財政の中でも軍事支出は「聖域化」されている。

プーチン氏が昨年末、「戦略核の強化」をロシア軍に命じたことを受けて、トランプ氏はツイッターで「(米国も)

核戦力を大幅に強化する」と投稿した。これに反発したのか翌日の記者会見でプーチン氏は「新たな核軍拡競争は、米国が2002年に弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約から一方的に離脱したときに始まった」と米側の非をとがめた。

ロシアは米国との核軍縮交渉は否定しないが、その場合には米国が欧州に配備するミサイル防衛(MD)関連施設も削減交渉の対象にするよう求める考えだ。アジアでも、米国が対北朝鮮で韓国への配備を予定している終末高高度防衛ミサイル(THAAD)に対し、ロシアは自国の核戦力を無力化するものだと中国とともに強硬に反対している。一方、米国はMDシステムを交渉対象にすることは強く反対しており、米露は核軍縮交渉の前提から衝突しているのが現状だ。

そればかりか、トランプ氏は1月のプーチン氏との電話協議の中で、オバマ政権時代の2010年に米露が締結した新戦略兵器削減条約(新START)をプーチン氏が話題にしたとき、何のことも理解できないまま一方的に「ロシア側に有利な悪い合意だ」と非難したとの報道がある。そもそもトランプ氏が核軍縮交渉について十分に理解していないとの指摘もある。そうだとすれば「取引」どころではない。

さらにウクライナをめぐる対露制裁については、米議会

が解除に強く反対している。米下院は、制裁解除に議会が事実上の「拒否権」を持つ「対露関係評価法」の策定を審議しているという。トランプ大統領に制裁解除のフリーハンドは渡さない姿勢のようだ。ウクライナ問題で近い将来、米露が歩み寄ることは期待できそうにない。

ロシアへの対決姿勢を強めている北大西洋条約機構(NATO)についてはどうだろうか。トランプ氏は大統領選の中で、NATOを「時代遅れ」と批判し、欧州の国々が応分の負担をしなければ米国は手を引くとまで言ってきた。これがその通りになれば、ロシアにとっては歓迎すべきことだろう。

しかし、当選後のトランプ氏はこれまでの姿勢を軌道修正しているようだ。訪米した英国のメイ首相との会談や、ストルテンベルクNATO事務総長との電話協議でも、トランプ氏はNATOの重要性を確認したという。米国の要求に応じて欧州諸国がNATOへの軍事支出を増やせば、むしろNATOの戦力は強化され、ロシアにとつての脅威が増すことになりかねないと警告するロシアの専門家もいる。

さらに、中国への対応でも米露の思惑はすれ違う。トランプ政権の中国へのスタンスは今ひとつ明確でないが、トランプ氏はロシアに協調をよびかける一方で、中国には概して厳しい姿勢で臨んでいる。仮に米国が、中国の勢力拡

大を抑えるためにロシアを利用しようと考えているのであれば、ロシアは拒否するだろう。

ロシアにとって中国は「同盟国」でこそないが、安全保障上、協調関係を維持したい隣国だ。約4200^キの国境で接し、人口でも経済力でもロシアをしのご潜在的な脅威と言つても良いだろう。ロシアは決して、中国との関係が緊張することは望んでいないし、米国との「取引」材料にするつもりもないだろう。

先行き見えぬトランプ外交への不安

発足直後は「親露政権」になるとの見方が強かったトランプ政権だが、それも揺らいでいる。安全保障政策のキーマンと期待されて大統領補佐官（国家安全保障担当）に就任した親露派のマイケル・フリン氏は、就任から1カ月足らずで事実上更迭されてしまった。

代わって安全保障政策を実質的に取り仕切ることになりそうなジェームズ・マティス国防長官は、「ロシアはNATOを破壊しようとしている」と述べるなど、ロシアへの警戒心を隠さない対露強硬派だ。

一方、レックス・テイラーソン国務長官は、石油・ガス大手エクソン・モービルの最高経営責任者（CEO）として、ロシアでの石油資源開発など対露ビジネスを手がけてきた。プーチン氏との関係も良く、ロシアとの経済協力を

進めるうえで太い人脈があり、専門家としての手腕が期待されている。だが、安全保障の分野では経験に乏しいだけに、大胆な政策転換は難しいのではないか。

実際、そのテイラーソン氏は就任前の上院での公聴会で、ロシアのクリミア半島編入を「国際法違反」と断言し、欧州諸国が紛争に火を注ぎかねないとして反対している「ウクライナへの武器供与」の可能性にも言及するなど、「親露派」イメージの払拭を図った。一方、「対露経済制裁は機能していない」と述べ、条件次第では解除する可能性にも含みを残したが、2月16日にドイツで行われたロシアのラブロフ外相との会談では、制裁解除の条件は「ウクライナ東部の停戦と和平への移行手続きを定めた」ミンスク合意の履行」だと強調し、オバマ前政権の方針を踏襲する姿勢を表明した。

このほかロシアで注目されているのは、首席戦略官に就任し、国家安全保障会議（NSC）の常任メンバーにも選ばれた、「白人至上主義者」のステイブン・バノン氏だ。トランプ氏とプーチン氏の最初の電話協議にも同席した。

ロシア紙コメルサントは、バノン氏はかつてロシアに批判的だったが、昨年夏ごろからロシア批判を避けるようになり、プーチン氏の政治姿勢を評価する発言までするようになったと分析している。バノン氏は2013年、米ネットメディアとのインタビューで「（ロシア革命の指導者）

レーニンが国家を破壊しようとした。これは私の目標でもある。私はすべての特権階層を破壊したいのだ」と発言した。パノン氏が、国内だけでなくこれまでの米国が主導してきた国際秩序まで破壊しようと考えているのだとすれば、プーチン政権とも手を組もうとするかもしれない。

とはいえ、トランプ大統領や政権幹部からの「発信」がどこまで信頼できるのか、実際にどのような「取引」を考えているのか、現段階で確実なことは何もない、というのが実態ではないか。当面は移民・難民問題や雇用政策などの国内対策に追われ、対外政策で具体的な方針を打ち出してくるにはまだ時間がかかるだろう。米議会の多数派を占める共和党には対露強硬派が多く、トランプ政権の対露接近を強く警戒している。

カーネギー国際平和財団モスクワセンターの米国専門家、アレクセイ・アルバトフ氏は、昨年9月に訪露した筆者ら日本の学術報道専門家訪問団にこう語った。

「トランプ氏の外交戦略は誰にもわからないし、彼自身もわかっていない。当初はロシアに善意の提案をするかもしれないが、合意できなければ一気に厳しい反応に転じる可能性がある。政治や外交の経験がないだけに、予測できない危険がある」

ロシアのプーチン大統領は2月10日、訪露したパホル・スロベニア大統領との会談後に行われた記者会見で、トラ

ンプ大統領のメラニア夫人の出身地であるスロベニアで米露首脳会談を開催するという提案を歓迎した。だがこの中でプーチン氏は、トランプ氏がロシアとの関係改善に意欲を見せていることを評価する一方で、「(関係改善ができるかどうかは)我々だけでなく、米国の姿勢にもよる。米側は政権チームの陣容をきちんと固め、我々との対話をどのように進めるのかを決めなければならない」と突き放した。

プーチン氏のこうした慎重な姿勢は、米新政権の不安定さへの不安の裏返しだろう。プーチン政治の分析では定評あるロシアの国際政治学者、フョードル・ルキヤノフ氏は「プーチン氏はいわゆる戦略家ではない。迅速に、正確に、誤りなく、あらゆる情勢に対応するタイプの政治家だ」と語っている。トランプ政権の行方を見極めができるまでは、米国とのどんな「取引」にも乗らないだろう。

もう一つ、プーチン氏が慎重な理由は、来年3月に大統領選をひかえていることだ。公式に表明してはいないが、再選出馬を疑う声はない。プーチン氏もまた、国内の引き締めを優先せざるを得ず、大胆な外交政策を打ち出せる状況にはない。

米露が膨大な戦略核を擁してにらみあっているという対決構図は簡単には変わらない。当面は自国が不利にならないよう互いに相手の出方を探る努力にとどめるだろう。そ

うだとすれば、米露蜜月の時代は、そう簡単にはやっつけないと考えるべきだろう。言い換えれば、予測不能で不安定な関係が続くと言うことだ。

これは日本にとっても問題だ。

オバマ前大統領は、日本がロシアに接近しすぎないよう警告してきた。トランプ政権がロシアとの関係の見直しに動けば、日本はロシアとの経済協力を進めやすくなるだろう。だが、安全保障の観点で考えれば、軍備強化を公言しているトランプ政権はロシアにとって大きな脅威であり、容易に警戒を解くことはできない。ロシアは、米国の同盟国である日本に対しても、経済協力の果実を得ながら、米国からの「自立」を求めてくるだろう。

ロシアは特に、米国のミサイル防衛システムが日本に配備されることを警戒している。昨年12月、日露首脳会談後の記者会見でプーチン氏は、仮に北方領土を日本に引き渡した場合に、そこに日米安保条約は適用されるのか、という従来の日露交渉では問題にされなかった新たな課題を提起した。日本への揺さぶりだけでなく、先行きの見えない米国への警戒心の表れとも取れる。

トランプ政権で米露関係はどこへ向かうのか。米露の間で日本はどういう立ち位置を取るのか。日本はこれまで以上に難しいかじ取りを迫られるようになるかもしれない。